

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、雇用情勢の底堅い推移や原油価格の大幅な下落が景気を下支えすると思われるものの、消費増税後の反動減の影響が残り、海外景気も力強さに欠くことなどから、景気の牽引役が不在のなか当面低成長が継続するものと予想する。
米国経済	米国経済は、雇用や企業活動の改善や原油安の恩恵を受けた底堅い個人消費が下支えることを通じて回復の動きが続くと予想するが、日欧などの先進国や新興国景気に対する不透明感が景気回復の重しになる可能性については注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による資金供給の継続を背景に2月以降も金融機関の資金余剰感の強い状況が続くことが見込まれるなか、足許の資金調達の動きは限定的になると思われることから低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、足許の金利変動幅の拡大を背景に、短期的には金利上昇圧力がかかる可能性があるが、日銀の国債買入れに加えて、世界的にも低金利環境は長期化する見込みであることから、次第に低下に向けた動きに移行していくものと考えられる。
株式市場	国内株式相場は、年初来高値圏まで上昇してきており積極的に上値を追う動きにはつながりづらいものの、緩和的な金融環境が継続するなか、円安進行を受けた輸出企業等の業績上方修正期待も根強いことから、底堅い動きが続くものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、原油価格の大幅下落を受けたりスク回避姿勢の強まりや米国金利の低下基調を背景に目先は弱含む場面が想定されるが、日米の金融政策の方向性が大きく異なるなか、徐々にドルの先高観が強まると予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.190%	0.181%	0.181%	0.150~0.175%
新発10年国債	0.455%	0.415%	0.320%	0.150~0.400%
日経平均	16,413	17,459	17,450	17,000~18,250
ドル/円相場	112.32	118.63	119.68	115.00~122.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が15日に発表した11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行投資である船舶・電力を除く民需の受注額（季節調整値）は、前月比+1.3%の7,880億円となり2ヵ月ぶりに増加したものの、前年比では14.6%と2ヵ月連続で減少となった。

業種別にみると、製造業は顕著でありプラスに転じたものの、設備投資を促すほどの力強さはなく、大きな伸びは期待できない。

内閣府が基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に変更したことも併せて、国内景気の回復度合、特に製造業の復調という状況にはまだまだ至っていないことが示された。

(2) 中期的見通し

国内経済は、消費増税後の反動減の影響が長引いており足踏みの動きとなっている。

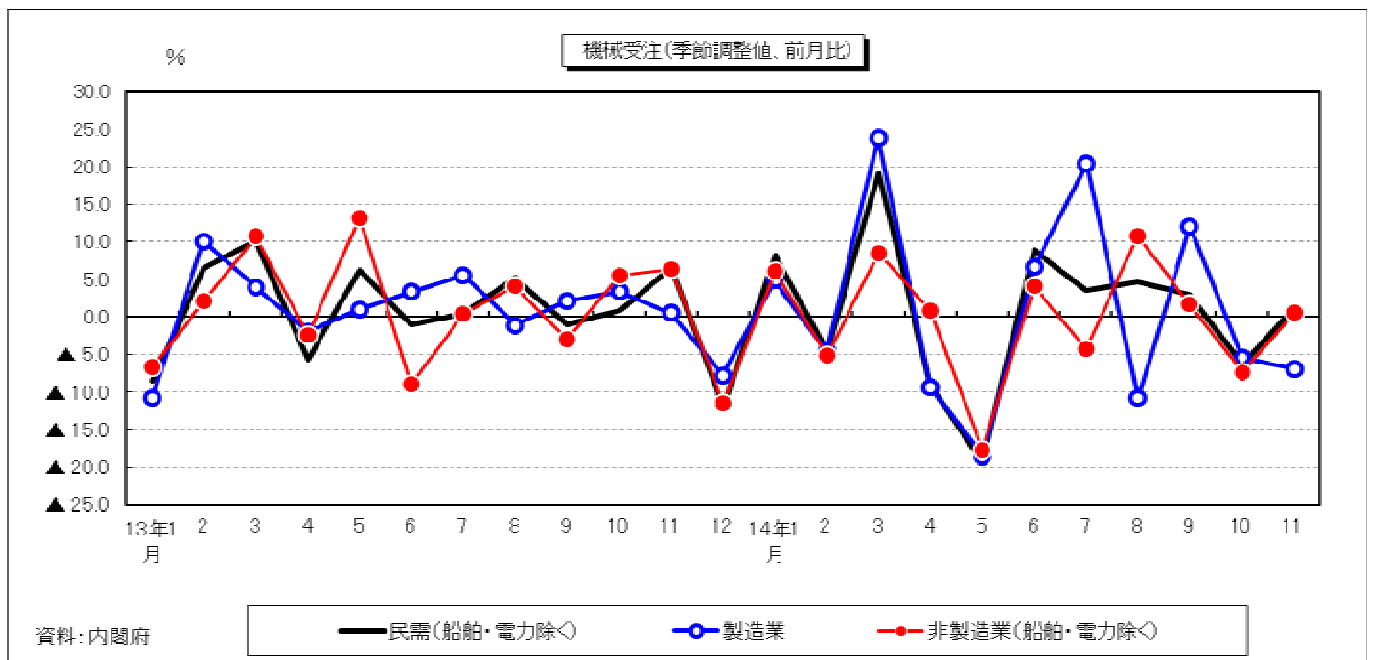
生産面では、11月の鉱工業生産指数は前月比0.5%と3ヵ月ぶりに低下し、前年比も3.7%と2ヵ月連続で低下した。予測調査では12月及び1月の増産が見込まれているが、自動車については在庫が引き続き重しとなっており、回復には総じて時間を要するものとする。

需要面に関しては、個人消費は、消費マインドに改善の兆しがみられつつあり、11月の大型小売店販売額（既存店）は前年比+1.1%の増加となった。雇用情勢の緩やかな改善や原油価格の下落などが消費の支援材料になるものの、実質賃金の伸び悩みが続いていることから緩やかな回復にとどまるものと予想する。設備投資に関しては、維持更新目的の投資が下支えするとみられるものの、上述のとおり内外需の不透明感を背景に力強さを欠く状況が継続すると考える。

今後は、雇用情勢が底堅く推移するなか、緩和的な金融環境のもと原油価格の大幅な下落が景気を下支えするものと思われるものの、円安進行に伴う負の側面や力強さに欠く海外景気などを考慮すると、国内景気の牽引役が不在のなか当面低成長が継続するものとする。

国内金融政策

日銀は、1月20、21日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円とし、日本国債等の買入額を現状維持とした。昨年10月末に公表した展望レポートの中間評価では消費者物価の見通しについて、2015年度は原油価格急落の影響を反映し+1.0%と大幅に下方修正し、物価上昇率+2%の達成が2016年度に遅れる可能性を示した。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は前月比 3.2ポイントの55.5と2ヵ月連続で低下し、非製造業景況指数も同 3.1ポイントの56.2と2ヵ月ぶりに低下した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回る水準で推移しており、企業景況感は着実に改善しているとみられるが、改善のペースはやや鈍化している。

雇用に関しては、12月の失業率が前月比 0.2ポイントの5.6%となり、非農業部門雇用者数は前月比+252千人となった。労働市場は徐々に力強さを増していると考えられるが、一方で賃金は伸び悩んでおり、本格的な回復には至っていないと思われる。

個人消費については、12月の小売売上高は前月比 0.9%と3ヵ月ぶりに減少した。下落幅は11ヵ月ぶりの大きさであったが、ガソリン価格の下落によるものと考えられ、年末商戦が好調であったことを踏まえると今回の落ち込みは一時的なものであると思われる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢や企業景況感の着実な改善に加え個人消費も底堅く推移するなか、回復の動きが継続すると思われる。

生産に関しては、12月の鉱工業生産指数は前月比 0.1%と4ヵ月ぶりに低下したが、製造業の生産指数は4ヵ月連続で上昇しており、回復の動きが継続していると思われる。ガソリン価格の下落を背景に自動車販売が好調を維持していることや、企業の景況感が底堅く推移していることを受けて今後も堅調な動きが続くと期待されるが、足許で世界景気の先行きに対する不透明感が強まるなか欧州や新興国の需要低迷が下振れリスクとなる可能性には注意が必要である。

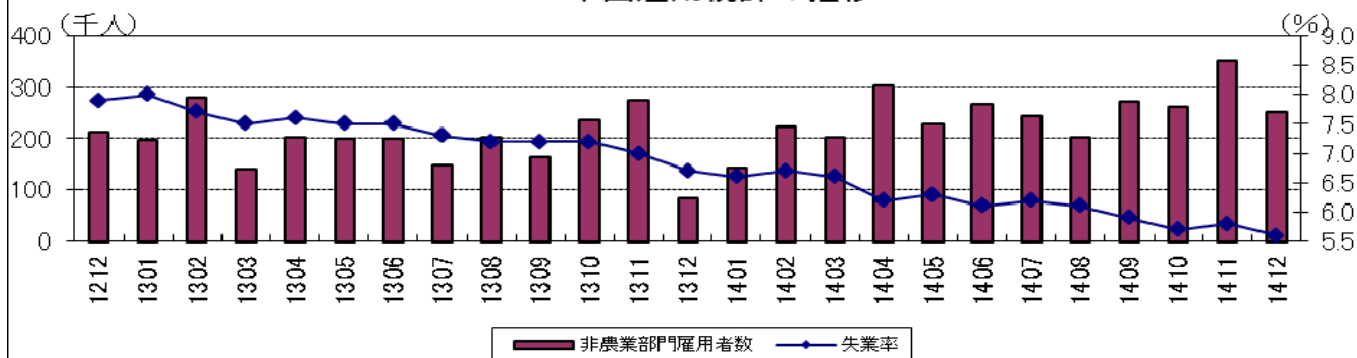
需要面に関しては、ガソリン価格の下落が家計の負担軽減に繋がると見込まれることや雇用情勢の回復が消費の下支えになることを通じて底堅い動きが継続すると思われる。消費者マインドが改善傾向にあることも回復に寄与すると考えるが、前述の通り賃金が伸び悩むなか、個人消費が大きく盛り上がることは想定し難く、回復ペースは緩やかなものに止まるとと思われる。

以上の通り、米国経済については生産面、需要面両面で底堅い動きがみられており、FRBは先行きに対して強気な見方を示している。しかし欧州や日本など先進国景気が伸び悩んでいることに加え、新興国についても景気回復ペースに鈍化の兆しがみられるなど、足許では海外経済に対する不透明感が強まっており、米国経済の重しになる可能性については注意する必要がある。

米国金融政策

FRBは、1月27、28日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。景気判断については、「雇用の増加」とともに「しっかりとしたペースで拡大している」と上方修正し、先行きの景気動向についても強気の見方を示す一方、利上げ時期に関しては「金融動向や国際情勢」を考慮するとした。次回FOMCは3月17、18日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、金融機関が自行の資金調達可能額を確認するラインチェックの動きを受けて一時的に0.1%を上回る水準で取引が成立する場面もみられたものの、全般的に落ち着いた動きが継続し、概ね0.1%を下回る水準で推移した。

インターバンクのターム物金利についても、低位安定して推移した。金融機関の資金余剰感の強い状況が続くなか、日銀の共通担保資金供給オペの応札額が入札予定額に満たない札割れの状態が継続し、長めの期間における目立った調達の動きはみられなかった。

TIBOR 3ヵ月物金利は、昨年12月にかけてはほぼ横ばい圏での推移が続いたものの、インターバンク市場のターム物の調達に目立った動きが見られないなか、1月後半からは低下する動きとなり、0.17%台前半まで弱含んだ。

(2) 中期的見通し

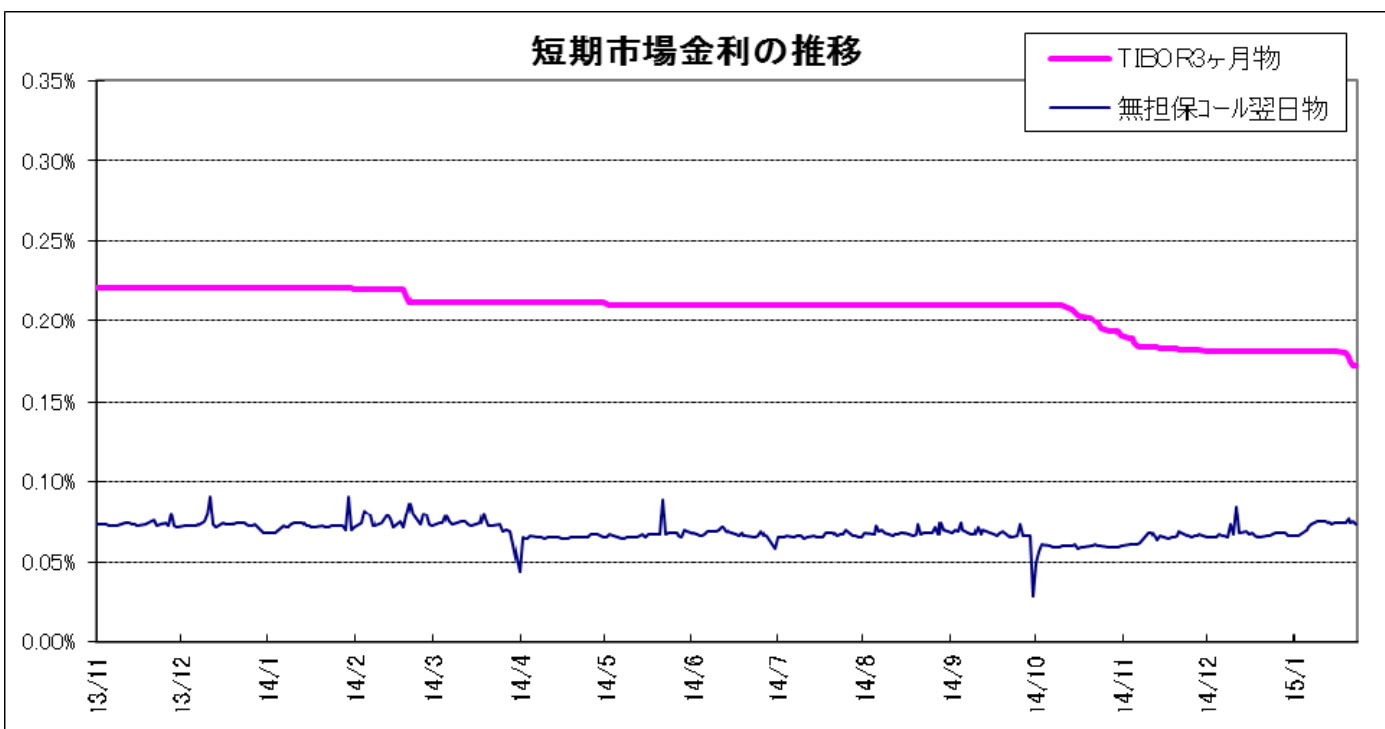
O/N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。2月以降も、年金の入金等により金融機関の資金ポジションが一層改善するとみられることで、足許の資金を調達する動きは限定的になると思われ、引き続き0.1%を下回る水準での動きになると予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。2月以降も、日銀による大規模な資金供給を背景に、長めの期間の資金を取り急ぐ動きは見込みがたく、全般的に落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR 3ヵ月物金利については、金融機関の資金余剰感の強い状況が継続するとと思われることに加え、日銀によるさらなる金融緩和に対する思惑が燦るなか、低下圧力がかかり易いと想定されるものの、一段の低下余地も限られることから横ばいの動きが続くものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.050 ~ 0.110%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.150 ~ 0.175%



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

2015年の年初の長期金利は、過去最低水準に近い0.32%の水準にあったものの、国債の需給逼迫に加えて、原油価格の急落やギリシャ政局不安を背景とするリスク回避の動きも重なり、連日のように過去最低水準を更新し、中旬には0.195%まで金利低下した。また、投資家がマイナス金利に低下した中期債や投資妙味に欠く長期債への投資を敬遠したことに加え、日銀の追加緩和への思惑もあり、余剰資金は20年債や30年債へと向かい超長期金利も急低下する展開となった。しかし、流動性に劣る超長期ゾーンは金利上昇に転じた際の変動幅が想定以上に大きく、下旬にかけては、主要投資家である外国人や在庫を抱えた証券会社が継続的に残高圧縮に動くなど、長期金利にも上昇圧力が波及し一時0.3%へと水準を切り上げる局面があった。

(2) 中期的見通し

1月20、21日の金融政策決定会合は、予想外のスイス中銀の政策変更に加えて、高まるECBの追加緩和への思惑を背景に、一部には日銀も付利引下げに動くとの観測があったものの、現行の金融政策を賛成多数で維持した。物価見通しに関しては、原油価格下落を反映して2015年度の物価見通しを1.7%から1.0%に大幅に下方修正した。

国内債券相場はこれまで一方向的な金利低下の動きとなってきたが、足許では長期・超長期ゾーンを中心にやや金利振れ幅が大きい状況が継続しており、短期的には金利上昇圧力がかかる可能性がある。しかし、現行の日銀金融政策は金利水準に関わらず債券買入れを継続するものであり、更には物価見通しの下方修正に伴い、現行政策の出口は一段と見出し難くなってきている。加えて、欧州ではECBによる国債買入れを含む追加の金融緩和策が決定され、世界的にみても低水準での金利推移の長期化が見込まれることなどから、国内長期金利は次第に低下に向けた動きに移行していくものと考えられる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.150～0.400%

(4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.30%	100.04円	0.295%	3.42
政府保証債（10年）	0.320%	100.00円	0.320%	-
共同発行公募地方債	0.345%	100.00円	0.345%	-

長期金利（10年）



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

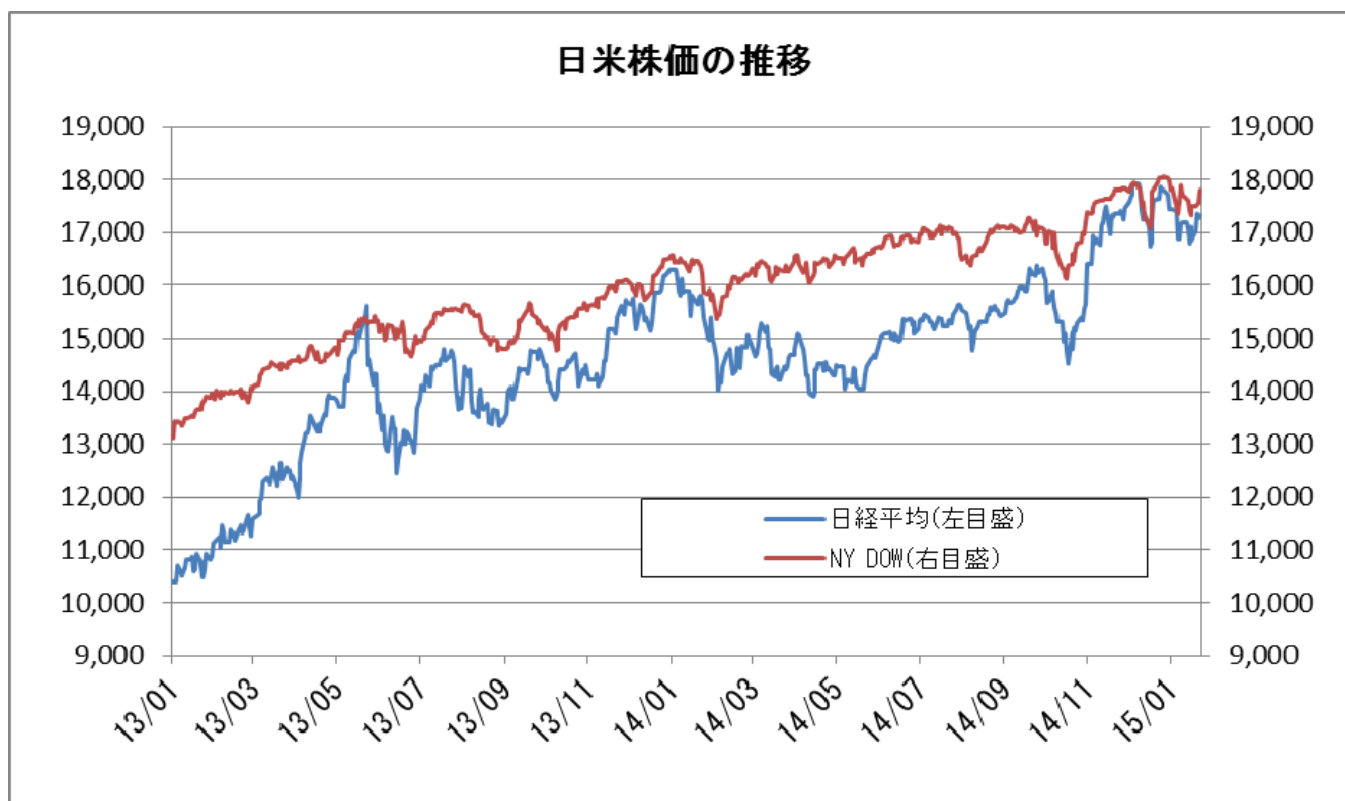
国内株式相場は、原油価格の大幅下落やギリシャ政局に対する不透明感などを背景とした世界的な投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて年初は17,000円台半ばから16,800円近辺と昨年10月末の日銀の追加緩和直後の水準まで大幅に下落する動きとなった。その後は、投資家の押し目買いなどを受けて反発する場面もみられたものの、原油安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢が継続するなか、スイス中銀の政策変更を受けた大幅な円高進行も重しとなり、一時は16,500円台まで急落する場面もみられた。しかし下旬にかけては、仏大統領の発言を受けてECBの追加緩和期待が一段と高まり緩和内容も想定以上となったことに加え、ギリシャ総選挙を通過し投資家の懸念が一旦は和らいだことなどから、日経平均株価は、17,800円近辺まで急速に持ち直す動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場では、ECBの事前予想を上回る追加金融緩和やギリシャ総選挙を通過したことによる過度の懸念の後退などを受けて欧州を中心に株価上昇が鮮明となっており、相場の先高観が強まりつつあるものと思われる。足許の日経平均株価はこうした楽観的な見方を背景に買戻し主導で年初来高値圏まで上昇してきており、追加的な買いの材料に乏しいなか、投資家の利益確定売りが見込まれることから、目的的には積極的に上値を追う動きにはつながりづらいものと考えられる。しかし、欧州が追加金融緩和に踏み切るなど世界的に緩和的な金融環境が継続するなかで株式等リスク資産への資金流入が継続すると思われることや、為替相場が企業の想定レートよりも円安水準で推移するなか、国内企業の四半期決算発表では輸出関連企業を中心に業績予想の上方修正期待も根強いことなどから、国内株式相場は売り材料をこなしつつ底堅い値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 17,000円～18,250円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、原油価格の大幅下落や世界的な金利低下の流れを背景に年明け後は弱含みの動きとなった。1月中旬にかけては、米国長期金利が約1年8ヵ月ぶりに1.70%を割り込んだことに伴い、一時的に115円台まで下落する場面がみられたが、その後は米国景気の先行きに対する期待感やドルの先高観の強まりを背景にじりじりと上昇し、1月下旬には118円付近まで値を戻す展開となった。

ユーロ/円相場は、ギリシャ政局の混迷や原油価格の大幅下落を背景としたリスク回避姿勢の強まりから年明けにかけて軟調な値動きとなった。1月中旬以降も直近安値を更新し続ける展開となり、1月下旬にかけてはECBが量的緩和の導入を決定したことや、ギリシャ総選挙において緊縮財政に反対する野党が勝利したことなどをを受けて約1年4ヵ月ぶりに130円前半まで下げ幅を拡大させるなど、月を通して軟調な地合いが継続し、月中の値幅は約15円と非常に大きな値動きとなった。

(2) 中期的見通し

ドル/円相場は、足許では原油価格に下げ止まりの兆しがみられておらず市場のリスク回避姿勢の強い状況が継続すると見込まれることや、米国金利の低下基調が継続していることなどをを受けて目先は円買い圧力が強まると考えられる。しかし日銀が金融緩和政策を強化する一方、FRBは2015年中の利上げの可能性を示唆するなど日米の金融政策の方向性は異なっており、先行きについては徐々にドルの先高観が強まると考えられるため、売り一巡後は再び上昇基調に転じると予想する。

ユーロ/円相場は、1月初旬から大きく下落した反動によるポジション調整の動きから短期的には買戻しが先行する局面があると考えられるが、ECBによる量的緩和の導入が決定されたことや、ギリシャ情勢を巡る不透明感が依然として払拭されないなか、リスク回避姿勢は根強く残ると思われることから、ユーロの軟調地合いは継続すると予想する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 115.00円 ~ 122.00円

ユーロ/円相場 128.00円 ~ 136.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売掛金)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買掛金)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一時的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会